

## 税の窓 (2013年10月16日～2013年11月15日)

日付	法規等	出所等	内容	掲載・解説
10月16日	平成24事務年度 法人税等の申告(課税) 事績の概要	国税庁	法人税申告件数は276万1千件となり、申告所得金額の総額は45兆1,874億円、申告税額の総額は10兆105億円と、前年度に比べ、それぞれ21.2%、5.0%増加し、3年連続の増加となった。黒字申告割合は27.4%と、前年度に比べ増加した。	—
10月18日	「平成25年分の基準年利率について」の一部改正について(法令解釈通達)(10月3日発遣)	国税庁	平成25年7月分から9月分の基準年利率を定め、短期0.1、中期0.25、長期1.0(3か月ともに同じ数値)と更新したもの。	2013年12月号国税月報 658頁
10月24日	「平成25年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について(法令解釈通達)(10月10日発遣)	国税庁	平成25年8月分まで業種目別の1株当たりの配当金額、利益金額、純資産価額及び株価について定めたもの。	本号162頁
10月28日	連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令	内閣府令 70	IFRSの任意適用の要件を緩和し、併せて期末に限らず各四半期等からでもIFRSを適用できるよう改正したもの。	—
10月28日	平成24事務年度における所得税及び消費税調査等の状況	国税庁	所得税の調査等の合計件数は68万2千件、申告漏れ等の非違件数は42万4千件となった。消費税については合計件数は8万4千件、申告漏れ等の非違件数は5万8千件となった。	—
10月28日	同一の者による支配関係がある法人間において、一方が民事再生計画に基づき、「100%減資」及び「債権の現物出資を受けて新株を発行するDES」を同日に行った場合の支配関係の継続について(文書回答事例)	国税庁	支配関係は、本件減資により平成25年1月31日に途切れることはなく継続しているという納税者の照会内容を認めたもの。	—
10月29日	消費税率引上げに伴う公共交通運賃(鉄道、バス)への1円単位運賃(ICカード利用)の導入について	国交省	消費税率引上げに伴う公共交通運賃の改定について、新たに導入する1円単位運賃(ICカード利用)に関する取扱いを定めたもの。	—
10月30日	消費税法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令	政令304	消費税法施行令の一部を改正する政令(平成25年政令56号)附則5条2項中「特定新聞等」を「特定新聞」に改め、「又は雑誌」を削る。消費税率引上げに伴う「特定新聞等の税率等に関する経過措置」の対象から雑誌が除かれた。	本号165頁
10月31日	「消費税の円滑かつ適正な転嫁のために」(パンフレット)	財務省	消費税率引上げに伴う転嫁・表示等に関する取扱いをわかりやすくまとめたもの。	—
11月1日	OECD租税委員会による移転価格文書化制度及び国別報告制度に関する論点概要	国税庁	BEPS行動計画13において要請されている、国別報告の標準様式に関するもの。	—
11月7日	平成24事務年度の関税及び内国消費税脱税事件に係る犯則調査結果	財務省	128件の関税等の脱税事件に係る犯則調査の結果、処分件数は106件、脱税額総額は約7億6千万円、となった。	—
11月14日	中小企業投資促進税制の上乗せ措置のご案内	中企庁	「民間投資活性化等のための税制改正大綱」(平成25年10月1日発表)において、延長・拡充されることが明記された中小企業投資促進税制の上乗せ措置について紹介したもの。	—
11月15日	消費税率の引上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁について	公取委 経産省	親事業者及び大規模小売業者に対し、消費税の円滑かつ適正な転嫁が行われるよう要請文書を発出した。	—
11月15日	国外財産調書の提出制度 (FAQ)	国税庁	初の提出(平成26年3月17日まで)が迫る国外財産調書制度について、まとめたもの。	本号127頁
<p>去る2013年10月24日、税制調査会・第1回国際課税ディスカッショングループが開かれ、BEPS(税源浸食と利益移転)、帰属主義等について議論された。また、11月14日に第2回国際課税ディスカッショングループが開かれ、国際課税(国家間税源配分と経済の電子化)、国境を越えた役務の提供等に対する消費税等について議論された。なお、11月8日には税制調査会・第1回マイナンバー・税務執行ディスカッショングループが開催されている。</p>				—